

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ジューテックホールディングス株式会社

【英訳名】 JUTEC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 03-5765-6600

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 岩谷 昌弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 03-5765-6600

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 岩谷 昌弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間		第3期 第2四半期 連結累計期間		第2期	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
売上高	(百万円)	64,201	65,429	131,442			
経常利益	(百万円)	487	541	1,334			
四半期(当期)純利益	(百万円)	322	419	744			
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	242	344	849			
純資産額	(百万円)	5,459	6,326	6,030			
総資産額	(百万円)	54,727	57,943	54,193			
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.09	35.23	62.51			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	9.9	10.8	11.0			
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,100	1,691	1,472			
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	122	234	230			
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,127	3,432	618			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,614	12,294	10,787			

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間		第3期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.88	25.04		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第2期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による混乱から抜け出しつつあり、一部に上向きの動きが見られ始めたものの、欧州における財政不安や米国経済の回復鈍化などによる円高の進行や新興国経済の減速による影響が懸念される先行き不透明な状況での推移となりました。

当住宅関連業界におきましても、東日本大震災の影響による混乱はありましたが、次第に落ち着きを取り戻し、新設住宅着工戸数は堅調な推移となったものの、厳しい所得環境や雇用情勢の悪化などから引続き低水準での推移となっております。

このような環境の中で当社グループは、震災後の復旧に必要となる建築資材の確保や迅速な供給に努めたほか、太陽光発電システムをはじめとした環境配慮商品の拡販に努めた一方で、期初より導入いたしましたエリア本部体制のもと、地域に密着した営業戦略を策定実施してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、65,429百万円（前年同期比1.9%増）となりました。利益面は、売上総利益率が向上したことに加え、震災影響による与信コストの増加が想定を下回ったほか、経費削減に努めたことなどにより、営業利益が366百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益が541百万円（前年同期比11.1%増）となりました。また、災害による損失戻入益88百万円を特別利益に計上したことなどから、四半期純利益については419百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

住宅資材販売

当社グループの主な事業であります住宅資材販売は、東日本大震災の影響により、期初においては主力販売商品の仕入の一部に混乱が生じたものの、新設住宅着工戸数の堅調な推移に支えられ住宅資材需要は底堅く推移したほか、合板をはじめとした復旧作業に不可欠であった商品郡の販売が好調だったことなどにより、売上高は64,551百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント損益は391百万円の利益（前年同期比34.6%増）となりました。

物流

物流は、既存の受託先に対する売上高は安定しており、堅調な推移となりました。その結果、売上高は193百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント損益は5百万円の利益（前年同期比73.5%減）となりました。

その他

当社グループは、上記のほかに建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業などのセグメントがありますが、重要性が低いため、一括して「その他」として区分しておりません。

なお、「その他」の売上高は684百万円（前年同期比44.8%増）、セグメント損益は30百万円の損失（前年同期は1百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して3,750百万円増加の57,943百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,510百万円並びに受取手形及び売掛金が2,111百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比して3,454百万円増加の51,617百万円となりました。これは主として、短期借入金が3,800百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比して295百万円増加の6,326百万円となりました。これは主として、利益剰余金が372百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が78百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比して0.2ポイント減少の10.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12,294百万円（前年同期は8,614百万円）となりました。

営業活動の結果、資金は1,691百万円の減少（前年同期は3,100百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が610百万円あったほか、未収入金の減少額が236百万円あった一方で、売上債権の増加額が2,093百万円、たな卸資産の増加額が362百万円及び仕入債務の減少額が343百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は234百万円の減少（前年同期は122百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が155百万円及び無形固定資産の取得による支出が103百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は3,432百万円の増加（前年同期は3,127百万円の増加）となりました。これは主として、短期借入金の純増額が3,800百万円及び社債の発行による収入が197百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が446百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(7) 仕入、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はなく、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画もありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	11,971,350	11,971,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		11,971,350		850		294

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベニア商会	東京都港区南麻布一丁目1 - 10	3,137	26.21
梅崎 興生	横浜市鶴見区	1,201	10.04
ジューテックグループ社員持株会	東京都港区芝五丁目26 - 24	1,126	9.41
足立 光吉	東京都港区	616	5.15
大建工業株式会社	大阪府大阪市北区堂島一丁目6 - 20	391	3.27
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7 - 1	370	3.10
株式会社ユーエム興産	横浜市鶴見区岸谷三丁目7 - 47	368	3.08
足立 建一郎	東京都大田区	283	2.36
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	260	2.18
藤田 和子	東京都渋谷区	254	2.13
計		8,011	66.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,905,600	119,056	
単元未満株式	普通株式 9,150		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		119,056	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝五丁目26-24	56,600		56,600	0.47
計		56,600		56,600	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,797	12,308
受取手形及び売掛金	27,705 ₂	29,816 ₂
たな卸資産	2,431 ₁	2,853 ₁
繰延税金資産	248	237
その他	2,241	1,871
貸倒引当金	1,138	1,197
流動資産合計	42,286	45,890
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,859	7,919
その他	1,375	1,475
有形固定資産合計	9,235	9,394
無形固定資産		
153		218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240	1,133
その他	2,591	2,588
貸倒引当金	1,314	1,282
投資その他の資産合計	2,517	2,439
固定資産合計	11,906	12,052
資産合計	54,193	57,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,454	38,177
短期借入金	2,100	5,900
1年内償還予定の社債	120	160
1年内返済予定の長期借入金	1,240	1,830
未払法人税等	107	203
引当金	562	530
その他	1,022	1,058
流動負債合計	43,608	47,860
固定負債		
社債	360	460
長期借入金	2,490	1,463
繰延税金負債	570	539
引当金	286	319
負ののれん	24	20
その他	823	954
固定負債合計	4,555	3,757
負債合計	48,163	51,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	4,561	4,933
自己株式	14	14
株主資本合計	5,691	6,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279	200
繰延ヘッジ損益	2	-
その他の包括利益累計額合計	277	200
少数株主持分	61	62
純資産合計	6,030	6,326
負債純資産合計	54,193	57,943

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	64,201	65,429
売上原価	58,543	59,578
売上総利益	5,657	5,851
販売費及び一般管理費	1 5,335	1 5,485
営業利益	322	366
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	11	15
仕入割引	176	167
不動産賃貸料	73	80
その他	93	93
営業外収益合計	364	363
営業外費用		
支払利息	56	53
手形売却損	11	10
売上割引	107	110
その他	23	13
営業外費用合計	199	187
経常利益	487	541
特別利益		
固定資産売却益	4	3
災害による損失戻入益	-	88
事業整理損失引当金戻入額	64	-
特別利益合計	69	91
特別損失		
減損損失	-	23
固定資産除却損	6	-
会員権評価損	17	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
特別損失合計	54	23
税金等調整前四半期純利益	502	610
法人税、住民税及び事業税	70	181
法人税等調整額	106	7
法人税等合計	177	189
少数株主損益調整前四半期純利益	324	421
少数株主利益	2	1
四半期純利益	322	419

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	324	421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	78
繰延ヘッジ損益	3	2
その他の包括利益合計	82	76
四半期包括利益	242	344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	343
少数株主に係る四半期包括利益	2	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	502	610
減価償却費	136	98
減損損失	-	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	122	49
引当金の増減額(は減少)	47	27
受取利息及び受取配当金	21	21
仕入割引	176	167
支払利息及び手形売却損	67	63
売上割引	107	110
固定資産売却損益(は益)	4	3
売上債権の増減額(は増加)	7,046	2,093
たな卸資産の増減額(は増加)	19	362
未収入金の増減額(は増加)	525	236
仕入債務の増減額(は減少)	2,607	343
その他	268	21
小計	2,977	1,804
利息及び配当金の受取額	19	19
仕入割引の受取額	131	126
利息の支払額	58	54
手形売却に伴う支払額	11	10
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	204	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,100	1,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19	155
有形固定資産の売却による収入	6	15
無形固定資産の取得による支出	20	103
投資有価証券の取得による支出	7	23
投資有価証券の売却による収入	1	1
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	19	19
その他	141	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	122	234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,350	3,800
長期借入れによる収入	500	10
長期借入金の返済による支出	423	446
社債の発行による収入	296	197
社債の償還による支出	540	60
配当金の支払額	35	47
その他	19	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,127	3,432
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148	1,506
現金及び現金同等物の期首残高	8,466	10,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,614	12,294

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに子会社となった江守建材工業株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品	2,096百万円	2,475百万円
未成工事支出金	335 "	377 "

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	18百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
運賃及び荷造費	728百万円	760百万円
貸倒引当金繰入額	122 "	142 "
給料	1,753 "	1,774 "
賞与引当金繰入額	366 "	433 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	8,624百万円	12,308百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10 "	14 "
現金及び現金同等物	8,614百万円	12,294百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35	3	平成22年9月30日	平成22年11月30日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35	3	平成23年9月30日	平成23年11月30日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	住宅資材 販売	物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,536	192	63,728	472	64,201		64,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	194	247	15	263	263	
計	63,589	387	63,976	487	64,464	263	64,201
セグメント利益又は損失()	291	21	312	1	313	8	322

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額8百万円には、セグメント間取引消去9百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去15百万円及び報告セグメントに帰属しない全社費用16百万円等が含まれております。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	住宅資材 販売	物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,551	193	64,745	684	65,429		65,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	195	302	64	366	366	
計	64,659	388	65,048	748	65,796	366	65,429
セグメント利益又は損失()	391	5	397	30	367	1	366

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額 1百万円には、セグメント間取引消去16百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去15百万円及び報告セグメントに帰属しない全社費用33百万円等が含まれております。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住宅資材販売」セグメントにて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において23百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間に発生した企業結合等については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円09銭	35円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	322	419
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	322	419
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,914	11,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第3期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月24日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	35百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

ジューテックホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。